

不況下のアメリカの大学と地元との関係

2008年11月12日に、「アメリカの大学に経済危機が波及」という題の「ひとこと」を掲載しました。今回はその続きです。

2009年5月9日のニューヨーク・タイムズは“Slump Revives Town-Gown Divide Across U.S.”という題の署名入り記事を掲載しました。訳せば、「不況下で町と大学の対立が再燃」ということになるでしょう。この記事に書かれていることは、少なくとも現段階ではアメリカに特徴的なものですが、アメリカの現状を知っていることは、将来の日本を占ううえで意味があると思うので、紹介しておきます。

多少余談になりますが、上記の Town-Gown という言い方は面白いと思います。大きな辞書には、town and gown が出ており、元来はオックスフォードやケンブリッジの市民と大学人(ガウンを着ることが多かった)との関係を指す言葉だったそうです。

ニューヨーク・タイムズの記事は、ハーヴァード大学が今回の不況が始まる前に着手していたキャンパス拡張の大計画を事実上ストップしたことを最初に取り上げています。私はハーヴァード大学に行ったことはありませんが、大学周辺の地理に詳しくないので、新しいキャンパスと元からあるキャンパスとの位置関係がピンと来ません。記事によると、その新キャンパスは、チャールズ河とマサチューセッツ・ターンパイク(有料高速道路)に挟まれた North

Allston 地区の主要部分を占める予定だったそうです。

ハーヴァード大学は、10億ドル(約1千億円)という巨費を投じて、ここに大規模な科学研究基地を作る予定で、これを50年計画と位置づけていました。既に建物を建設するために広い区画で基礎工事を始めていたのですが、そのために掘った穴が今そのままになっていて、土埃を立てているそうです。過去20年もかけて段々に買い取った周りのビルにも空室が目立っており、この地区では鼠が跳梁しているそうです。

ハーヴァード大学の新キャンパス担当副学長は、数箇月のうちに基礎工事だけは終えて、建設を予定どおり続けるかどうかはその後に決めると言っているのですが、現時点では当初計画どおりに進められる保証はありません。何しろ、全米随一を誇っていた基本財産(endowment)は20-30%も減少したと言われているのです。ハーヴァードは3兆円の基本財産を持っており、その運用から得られる潤沢な資金によって高度の研究を発展させることができると言われていたものでした。世の中は様変わりしたのです。

Allston 地区の住民たちは、ハーヴァードの進出計画中断に失望と怒りを隠していません。住民は、はじめハーヴァードの進出に反対だったのですが、ハーヴァードとの長期にわたる話合いの結果、ようやく乗り気になった矢先に、上記のような有様に

なったのですから、割り切れない気持ちを抱くのも当然でしょう。しかし、大学には大学の事情があります。町と大学との関係は元々難しい問題ですが、今回の経済危機はそれに大きな影を投げかけました。大学は50年という長期で物事を考えていますが、住民は住んでいる町を早く活性化して欲しいのです。

アメリカの大学は町に税金を納めてはいません。これは日本でも同じです。しかし、アメリカでは、大学に交渉して任意拠出金 (voluntary payment) を出させている町も多いのだそうです。私は、そういうことがあることは全く知りませんでした。不況下で、税収が落ち込んで、町は四苦八苦の状態になっているので、どこの大学町でも、大学に対して任意拠出金を増額するよう求め始めています。私が40年以上前に1年間滞在したミシガン大学の所在地アナーバー市もそうです。

もっと露骨に、学寮の部屋に課税することや学生自身に課税することすら提案するところも出てきています。もちろん、大学側の反応は冷淡なものです。有名私立大学のひとつのブラウン大学があるロード・アイランド州プロヴィデンス市の市長は、学生1人あたり1学期150ドルの地域貢献料 (municipal impact fee) を課すことを提案しています。

ボストン市は、同市にある13の大学から9百万ドル(約9億円)の任意拠出金を既に得ているのですが、それとは別に、大学からもっと取り立てる方法を研究する特別委員会を立ち上げました。市側の言い分は簡単極まるもので、市は警察、消防その他全てのサービスに金をかけているのだから、それを利用している大学はもっと金を出すべきだというものです。これは実にアメリカ式の発想だと思います。

日本では、上記のような短絡的な発想は余り聞いたことはありません。むしろ、地元では大学があることの経済効果を重視しているところが多いと思います。地方大学

と言われる国立大学は普通5学部以上の規模ですから、学生・院生を合わせた人数は5千人から1万人の間になり、それ以外に教職員が5百人から千人の規模でいるわけです。このような大学の存在は地元には相当な経済効果をもたらすことが専門的な調査で明らかにされています。しかし、自治体の税収は今後落ち込むでしょうから、将来日本でも現在のアメリカで見られるような地元と大学との関係が生じることがあるかもしれません。

今回の経済危機がどれぐらいの期間にわたるのか、V字型とまでは行かなくてもある程度の規模の回復は本当にあるのかなど、先はまだ見えませんが、アメリカの社会がどんどん変わっていることは間違いなく、それが日本に及ぼす影響に私たちは注意すべきだと思います。(おわり)